



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 三和ホールディングス株式会社
コード番号 5929 URL <http://www.sanwa-hldgs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 高山 俊隆

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 森 健

TEL 03-3346-3019

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	236,203	△2.4	11,575	14.9	10,569	10.9	6,037	10.1
28年3月期第3四半期	241,946	8.8	10,073	△12.2	9,533	△12.9	5,485	△14.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △3,612百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 4,225百万円 (△50.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	26.39	26.30
28年3月期第3四半期	23.55	23.48

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	307,358		120,916			39.1
28年3月期	310,269		130,334			41.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 120,023百万円 28年3月期 129,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00
29年3月期	—	12.00	—		
29年3月期(予想)				13.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	357,000	△2.4	28,200	4.9	27,500	5.1	16,700	14.2	73.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	239,000,000 株	28年3月期	239,000,000 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	10,209,047 株	28年3月期	10,247,951 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	228,779,611 株	28年3月期3Q	232,875,444 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料の予測には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手方法)

四半期決算補足資料は、四半期決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費の持ち直しや住宅着工の回復、企業の景況感の好転等の動きが見られたものの、非住宅分野の建築市場は力強さを欠く展開となりました。海外（1月～9月）においては、米国経済は、商業市場の弱さが見られたものの、住宅市場と消費者支出が牽引し底堅く推移しました。欧州経済は、個人消費、設備投資も堅調で全体的に回復基調となりましたが、英国のEU離脱問題が懸念材料となりました。また、米国大統領選の影響により金融・為替市場が乱高下し、世界経済への不透明感が高まりました。

このような環境下、当社グループは、今年度から長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン2020」第二次3ヵ年計画をスタートさせました。この3ヵ年の位置づけは、「グローバル・メジャー」としての競争力を強化することであり、国内においては、既存事業の強化、多品種化による更なる成長、連携による事業強化・拡大、防火設備の新しい検査・報告制度対応に注力しました。米国では、基幹事業の強化及び成長、川下事業戦略に注力し、シェア拡大に努めました。欧州では、産業用ドア事業の強化、耐火ドアの全欧州への拡販、セクショナルガレージドアのシェア拡大を推進し、産業用ドア事業の強化の一環としてノルスード社（フランス）を買収し、第3四半期より連結しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、国内事業の減収と円高により、前年同四半期比2.4%減の236,203百万円となりました。利益面では、営業利益は、前年同四半期比14.9%増の11,575百万円、経常利益は、前年同四半期比10.9%増の10,569百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比10.1%増の6,037百万円となりました。

また、当社は、平成28年4月に創立60周年を迎えました。これもひとえに、株主の皆様をはじめ、関係者各位のご支援の賜物と心から感謝申し上げます。これからもグローバル・メジャーへの飛躍に向けて、グループ全員が連携を強化して取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に売上債権の回収により、前連結会計年度末と比べ2,910百万円減少し307,358百万円となりました。負債は、主に社債の発行により、前連結会計年度末と比べ6,507百万円増加し186,442百万円となりました。純資産は、主に為替換算調整勘定が減少したことにより、前連結会計年度末と比べ9,418百万円減少し120,916百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ2.7ポイント減少し39.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月31日公表致しました平成29年3月期通期の連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○税金費用の計算

一部の連結子会社(在外子会社)において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,141	37,300
受取手形及び売掛金	77,366	55,201
電子記録債権	4,390	6,219
有価証券	23,165	18,412
商品及び製品	9,832	8,711
仕掛品	19,697	35,517
原材料	18,802	16,977
その他	10,432	13,077
貸倒引当金	△1,253	△1,348
流動資産合計	188,575	190,070
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,364	15,577
土地	18,120	17,749
その他（純額）	18,567	16,503
有形固定資産合計	54,053	49,830
無形固定資産		
のれん	8,754	7,301
その他	17,465	14,603
無形固定資産合計	26,220	21,905
投資その他の資産		
投資有価証券	30,752	35,808
退職給付に係る資産	4,659	4,900
その他	6,373	5,153
貸倒引当金	△365	△310
投資その他の資産合計	41,420	45,551
固定資産合計	121,693	117,288
資産合計	310,269	307,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,075	44,376
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
短期借入金	7,667	7,736
1年内返済予定の長期借入金	6,680	10,094
未払法人税等	5,351	1,819
賞与引当金	4,437	3,508
その他	32,833	40,679
流動負債合計	105,047	110,214
固定負債		
社債	25,050	35,050
長期借入金	29,400	22,434
役員退職慰労引当金	275	275
退職給付に係る負債	13,416	12,434
その他	6,745	6,032
固定負債合計	74,887	76,227
負債合計	179,934	186,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,902	39,902
利益剰余金	47,028	47,334
自己株式	△7,866	△7,836
株主資本合計	117,478	117,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,231	1,759
為替換算調整勘定	13,649	2,817
退職給付に係る調整累計額	△2,968	△2,367
その他の包括利益累計額合計	11,911	2,209
新株予約権	266	288
非支配株主持分	678	604
純資産合計	130,334	120,916
負債純資産合計	310,269	307,358

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	241,946	236,203
売上原価	172,323	166,638
売上総利益	69,622	69,565
販売費及び一般管理費	59,549	57,990
営業利益	10,073	11,575
営業外収益		
受取利息	139	153
受取配当金	249	191
その他	368	360
営業外収益合計	757	705
営業外費用		
支払利息	546	450
持分法による投資損失	169	680
その他	580	579
営業外費用合計	1,296	1,710
経常利益	9,533	10,569
特別利益		
固定資産売却益	12	27
投資有価証券売却益	-	15
特別利益合計	12	42
特別損失		
固定資産除売却損	11	88
投資有価証券売却損	4	-
投資有価証券評価損	54	0
子会社事業再構築費用	177	359
関係会社整理損	13	10
その他	72	29
特別損失合計	331	488
税金等調整前四半期純利益	9,214	10,123
法人税等	3,729	4,034
四半期純利益	5,485	6,089
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,485	6,037

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	5,485	6,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	527
為替換算調整勘定	△2,052	△10,534
退職給付に係る調整額	732	601
持分法適用会社に対する持分相当額	△60	△295
その他の包括利益合計	△1,259	△9,701
四半期包括利益	4,225	△3,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,225	△3,567
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△45

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	125,025	80,034	36,794	241,853	92	241,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	32	34	67	△67	—
計	125,026	80,066	36,828	241,921	25	241,946
セグメント利益	9,605	2,440	293	12,339	△2,266	10,073

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 92百万円
- ・セグメント間取引消去 △67百万円

(2) セグメント利益

- ・その他の利益 92百万円
- ・全社費用 △1,287百万円
- ・のれんの償却額 △1,071百万円
- ・セグメント間取引消去 △0百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	121,933	75,522	38,704	236,159	44	236,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	30	25	59	△59	—
計	121,937	75,552	38,729	236,218	△15	236,203
セグメント利益	8,095	4,563	1,160	13,820	△2,245	11,575

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 44百万円
- ・セグメント間取引消去 △59百万円

(2) セグメント利益

- ・その他の利益 44百万円
- ・全社費用 △1,295百万円
- ・のれんの償却額 △993百万円
- ・セグメント間取引消去 0百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。